

会計名		市民生活支援事業				担当部	企画財政部				
一般会計						担当課	財務課				
款	項					目	担当係	財政係			
2	1					14					
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	市民生活								
		施策の内容	消費者の保護・育成								
	目的	新型コロナウイルスの感染拡大及び物価高騰による市民及び事業者の生活への影響を鑑み、水道料金及び下水道使用料の減免事業を支援することで、市民及び事業者の生活支援と上下水道事業の経営の健全性を維持する。	主たる内容	上下水道事業会計で実施する水道料金の基本料金及び下水道使用料の基本使用料を減免する事業への補助を行う。 ○対象期間 ・上下水道事業会計への補助 令和2年5月から令和2年8月までの検針分 ・水道事業会計への補助 令和4年7月から令和5年10月までの検針分							
	位置づけ	関連計画									
		根拠法令	地方公営企業法（第17条の3）								
		対象者	市民及び事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和5年度						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		・水道事業会計及び下水道事業会計への補助（4か月分）		—		・水道事業会計への補助（9か月分）		（R4繰越分含む） ・水道事業会計への補助（7か月分）			
成果		一般会計から上下水道事業会計への補助を行い、市民及び事業者の生活支援と経営の健全性の維持を行った。									
課題		今後については、物価高騰等の市民や事業者への影響を踏まえ、社会経済情勢を注視しながら事業実施の要否を検討するとともに、実施に当たっては、積極的に財源の確保を検討する必要がある。									
指標名称（単位）			実績値			目標値					
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
活動指標		水道料金の基本料金の免除件数（件）		116,171	—	270,543	209,085	—			
活動指標		下水道料金の基本使用料の免除件数（件）		96,405	—	—	—	—			
他市との比較検証		各市の実施状況（令和4年度） ・安城市 水道料金の基本料金の10か月分を減免 ・西尾市 水道料金の基本料金の6か月分を減免									
C 事業コスト		単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費①	346,398	0	439,949	351,550	合計 439,948,705 円					
	財源	特定財源	0	0	280,609	49,940	負担金、補助及び交付金 439,948,705 円				
		一般財源	346,398	0	159,340	301,610					
	職員人件費②	388	0	188	38						
	総事業費（①+②）	346,786	0	440,137	351,588						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称						
4年度までの累積事業費		0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								
6年度以降の事業費見込		0									

会計名			市民生活支援事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財政係
2	1	14			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルスの感染拡大及び物価高騰による影響は大きく、市民及び事業所を支援するうえで必要な補助である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	市民及び事業者の生活支援と経営の健全性の維持が図れるため、費用対効果がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	コロナ禍や物価高騰が続く情勢における財政支援策として、市が実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	水道料金及び下水道使用料の減免は生活支援となる補助であり市民サービスへの効果がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
物価高騰等の影響を鑑み、令和5年度5月検針分から6か月分について、水道料金の基本料金を減免する。					

会計名 一般会計			地籍調査実施事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
8	1	1					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	防災							
		施策の内容	災害に強いまちづくり							
	目的	官民の境界を確認することにより、災害等により地形に変化が生じた際、道路等の社会基盤の早期復旧・復興に資する。			主たる内容	南海トラフ地震発生時の津波浸水想定区域として、平成27年度に国土交通省により都市部官民境界基本調査が実施された地区において街区境界調査を実施し、官民境界を確認する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	国土調査法							
	対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和11年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 担当者会議出席 担当者研修会出席 予算要望説明会出席 		<ul style="list-style-type: none"> 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km² 地籍図根多角測量 調査図素図の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km² 細部図根測量 現況測量 復元測量 		<ul style="list-style-type: none"> 街区境界調査委託 小垣江西部1地区 0.18km² 立会調査 街区境界測量 街区境界調査図原図作成 		
成果		実際に現地に入り、調査を開始することができたとともに、地権者への説明会も実施することができた。								
課題		進捗に一部変更が生じたため、今後、委託業者との連携をより密にし、進捗に遅れが発生しないように努める必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
活動指標		調査実施割合（％）				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
指標					0.0	20.0	40.0	80.0	100	
他市との比較検証	各市の地理的条件や実施する調査の種類に相違があるため、比較検証は困難である。									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		9	4,445	6,171	10,801	合計 6,170,912 円			
	財源	特定財源	0	3,314	591	8,013	旅費	6,880 円		
		一般財源	9	1,131	5,580	2,788	需用費	3,400 円		
	職員人件費 ②		0	1,514	1,506	3,062	役務費	20,328 円		
	総事業費（①+②）		9	5,959	7,677	13,863	委託料	6,126,204 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
	4年度までの累積事業費		0		愛知県国土調査事業等補助金					
	6年度以降の事業費見込		0							
使用料及び賃借料				5,200 円						
負担金、補助及び交付金				8,900 円						

会計名			地籍調査実施事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		担当係	財産管理係
8	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	地籍調査は、国土調査法に基づく国土調査の一つとして実施するものであり、災害時の早期復旧・復興や、境界を巡るトラブルの発生等を防止するために有益である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	現地での測量調査や調査図の作成が必要であるため、専門的な知識や経験を有する土地家屋調査士への外部委託が必要となる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	地籍調査は自治事務として、市が主体となって実施するものである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	官民の境界を確認することにより、公共事業の円滑な進捗や、境界を巡るトラブルの解消などが見込まれる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
調査の内容は災害発生後、復興の迅速化に資するものであり、事業の基本となる事業計画書の作成を着実に実施していく必要がある。					

会計名			財政調整基金積立事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財政係		
2	1	7								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備え基金を積み立てる。				主たる内容	財源不足が生じる年度に取り崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。			
	位置づけ									
	関連計画									
		根拠法令	地方財政法、財政調整基金条例							
		対象者	対象者を限定しない			事業期間	昭和44年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
・積立額 1,140,891,866円 ・取崩額 2,426,632,000円 ・年度末現在高 8,409,698,087円		・積立額 10,912,533円 ・取崩額 890,027,000円 ・年度末現在高 7,530,583,620円		・積立額 459,508,207円 ・取崩額 8,595,000円 ・年度末現在高 7,981,496,827円		・積立予定額 13,307,000円 ・取崩予定額 1,000,000,000円 ・年度末現在高見込み 6,994,803,827円				
成果		当初予算を編成するに当たり財源不足を補うため、10億円の取り崩しを計上していたが、前年度の繰越金などで財源を確保することができたため、財政調整基金約860万円の取崩しを計上することで、各事業を滞りなく実施することができた。								
課題		物価高騰やコロナが収束に向かう中でのイベントの再開などで歳出が増加することが考えられるため、国・県補助金、起債の活用等新たに財源を確保することで、取崩額の縮減に努め、基金の適正な活用を図っていく。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		基金取崩額（千円）				2,426,632	890,027	8,595	1,000,000	1,000,000
指標										
他市との比較検証		各市の令和4年度末現在 ・岡崎市 12,100,625千円・碧南市 6,410,402千円・豊田市 34,900,000千円・安城市 8,758,702千円 ・西尾市 7,031,262千円・知立市 2,397,750千円・高浜市 1,809,120千円・みよし市 7,655,977千円								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		1,140,892	10,913	459,508	13,307	合計		459,508,207円	
	財源	特定財源	15,208	10,913	11,759	13,307	積立金		459,508,207円	
		一般財源	1,125,684	0	447,749	0				
	職員人件費②		373	379	376	38				
	総事業費（①+②）		1,141,265	11,292	459,884	13,345				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費			0	財政調整基金積立金利子						
6年度以降の事業費見込			0							

会計名			財産管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財産管理係		
2	1	9								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。			主たる内容	刈谷市が所有する土地について、草刈業務や公有財産の取得・処分に必要な不動産鑑定業務を委託する。また、財産を有効活用するためにインターネット公売を行う。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市財産管理規則							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・不動産鑑定委託 1件 330,000円 ・草刈等委託 2件 667,245円 ・測量委託額 1件 505,747円		・草刈等委託 3件 1,101,180円 ・市有地柵補修工事 1件 285,450円 (R2線越分) ・普通財産樹木伐採工事 1件 5,489,000円		・草刈等委託 2件 1,178,340円		・不動産鑑定委託予定額 500,000円 ・草刈等委託予定額 1,572,000円 ・測量委託予定額 1,000,000円 ・市有地補修工事予定額 425,000円		
成果		普通財産を適正管理するため、草刈及び樹木伐採を行った。								
課題		普通財産の処分方法や貸付等を検討し、財産収入の増加を図る必要がある。								
活動指標		指標名称（単位）		実績値			目標値			
指標			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
他市との比較検証	普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。									
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①	1,503	6,876	1,178	3,928	合計	1,178,340 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,178,340 円		
		一般財源	1,503	6,876	1,178	3,928				
	職員人件費 ②	6,720	6,814	6,400	6,889					
	総事業費（①+②）	8,223	13,690	7,578	10,817					
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	4年度特定財源名称						
	4年度までの累積事業費		0							
	6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			自動車管理事業				担当部	企画財政部		
款	項	目					担当課	財務課		
2	1	9					担当係	財産管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	公用車の運行管理に係る事務や市所有のバス運行業務について運転業務を委託する。			
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	公務を安全かつ迅速、効率的に遂行するために必要な公用車を保有し、車両を適切に管理することにより有効に活用する。				主たる内容	公用車の運行管理に係る事務や市所有のバス運行業務について運転業務を委託する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
		対象者	市職員	事業期間	~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B D O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
	・年度末保有車両 191台 うち共用車両 51台 うち各課等所管台数 140台 ・売却車両 25台 ・購入車両 2台 うち更新車両 2台		・年度末保有車両 189台 うち共用車両 49台 うち各課等所管台数 140台 ・売却車両 9台 ・廃車 2台		・年度末保有車両 189台 うち共用車両 49台 うち各課等所管台数 140台 ・売却車両 8台 ・購入車両 7台 うち更新車両 7台		・売却予定車両 3台 ・購入予定車両 3台 うち更新車両 3台			
	成果	・車両更新の際、環境面での観点等からハイブリッド車を導入した。 ・保有する車両は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。								
	課題	・各課等が行う車両の更新や新規事業に伴う車両増により全体の保有車両台数の維持が難しい。 ・公用車の事故による修理費削減の対策を検討する必要がある。								
	指標名称（単位）					実績値		目標値		
						2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	活動指標	保有車両台数（台）				191	189	189	189	189
	成果指標	共用車両利用率（昼間8:30~17:15）（%）				65.4	72.2	74.6	75	75
	他市との比較検証	1台あたりの職員数（人／台） 刈谷市：6.43 碧南市：6.9 安城市：5.62 知立市：7.87 高浜市：4.56（令和4年度末現在）								
	C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
事業費 ①		21,451	18,332	22,685	29,101	合計	22,685,334 円			
財源		特定財源	393	592	613	470	需用費	8,900,011 円		
		一般財源	21,058	17,740	22,072	28,631	役務費	2,040,705 円		
職員人件費 ②		7,466	6,814	6,400	6,506	委託料	4,035,064 円			
総事業費（①+②）		28,917	25,146	29,085	35,607	使用料及び賃借料	6,767,568 円			
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
	4年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
	6年度以降の事業費見込		0							
						備品購入費	38,390 円			
						負担金、補助及び交付金	70,000 円			
						補償、補填及び賠償金	349,996 円			
						公課費	483,600 円			

会計名			自動車購入等事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					担当係	財産管理係		
2	1	9								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	老朽化した公用車を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。			主たる内容	古くなった公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車両の購入を行う。使用状況を考慮した上で可能な場合は軽自動車への買い替えを行い、経費削減を図る。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程							
		対象者	市職員			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・プロボックスバン 4台 ・タウンエースバン 1台 ・ライズ 1台 ・ダイナ 1台 ・ミライース 3台 ・ハイゼットトラック 1台		・プロボックスバン 1台		・プロボックスハイブリッド 3台 ・ミライース 2台		・小型貨物 2台 ・普通乗用車 1台		
成果		必要車両を適宜購入した。導入後の経過年数に加え、費用面も考慮して更新台数を決定することで、各年度の公用車更新に係る費用の平準化を図った。								
課題		引き続き、最適な車両台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。また、車種の選定についても、業務に最適な車種を選択できるよう努める必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
指標										
他市との比較検証	市の規模や事業内容の違いにより、必要車両台数等を比較することが困難である。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,919	1,212	6,466	8,187	合計 6,465,882 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 85,882 円			
		一般財源	13,919	1,212	6,466	8,187	備品購入費 6,380,000 円			
	職員人件費 ②		1,120	1,136	1,129	1,148				
	総事業費（①+②）		15,039	2,348	7,595	9,335				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費			0							
6年度以降の事業費見込			0							

会計名		集中管理物品等管理事業				担当部	企画財政部		
一般会計						担当課	財務課		
款	項					目	担当係	財産管理係	
2	1					9			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	各課等で共通に使用する物品等を一元管理することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。		主たる内容	集中管理物品及び調達物品を適切に管理し、必要に応じて修繕や在庫補充等を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市財産管理規則						
	対象者	市職員		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・消耗品 DVDプレーヤー ・備品 次亜塩素酸水生成器、顔認証サーマルカメラシステム、非接触温度計購入 ・印刷製本費 2,134千円		・消耗品 アルコールチェッカー ・備品 プロジェクター、ビデオカメラ購入 ・印刷製本費 2,057千円		・消耗品 プロジェクターキャリングケース、HDMIケーブル ・備品 プロジェクター購入 ・印刷製本費 2,002千円		・消耗品 乾電池等 ・備品 プロジェクター、ポータブルナビゲーション購入 ・印刷製本費 2,284千円	
成果		調達用消耗品や封筒を必要数用意した。 封筒に市のマスコットキャラクター、キャッチフレーズを印刷し、刈谷の魅力のPRに貢献した。							
課題		適正な必要個数の把握・指導に努めなければならない。 封筒の印刷においては、各課等の在庫状況や必要時期に応じて払出数変動するため、在庫の管理が難しい。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	指標								
他市との比較検証	用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,362	2,614	2,210	3,138	合計	2,209,594 円	
	財源	特定財源	400	0	0	0	需用費	2,086,137 円	
		一般財源	3,962	2,614	2,210	3,138	役務費	68,567 円	
	職員人件費 ②		1,045	1,060	1,807	1,531	備品購入費	54,890 円	
	総事業費（①+②）		5,407	3,674	4,017	4,669			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			普通財産購入事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	財務課	
13	1	1					担当係	財産管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	将来的な事業や緊急性の高い事業の土地利用の見込のある普通財産を購入する。			主たる内容	普通財産の購入を行う。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者				事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
成果									
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	1	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	1			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費（①+②）		0	0	0	1			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0					
6年度以降の事業費見込		0							